愛媛大学・愛媛県中小企業家同友会景況調査（ＥＤＯＲ）報告

第 59 回（2017 年 10-12 月期）

2018 年 1 月 11 日
愛媛大学総合地域政策研究会・愛媛県中小企業家同友会共同実施
問合先：曽我亘由（愛媛大学総合地域政策研究会）tel.089-927-9238
伊井達哉（愛媛県中小企業家同友会） tel.089-968-3112
集計：村上晴香（愛媛大学法文学部総合政策学科 4 回生）
文章：曽我亘由（愛媛大学社会共創学部産業マネジメント学科教授）

県内中小企業の景況感、底堅く推移するも

コスト増による利益圧迫が懸念

【調査要領】
（１）調査期間　2017 年 12 月 1 日　～ 2017 年 12 月 31 日
（２）対象企業　愛媛県中小企業家同友会会員企業
（３）調査方法　郵送による自計記入
（４）回答企業数 調査対象企業数　420 社、回答企業　95 社 （回答率　22.6％）

【EDOR 調査結果概要】
（売上高、採算、採算水準、業況）

前回調査（2017 年 7-9 月期）では、すべての項目において DI 値は改善する結果であった。判定会議においても、業況についての肯定的な意見が多く聞かれ、県内中小企業の景況感は堅調に推移していると判断した。

今回の調査では、多くの項目で DI 値は悪化する結果となった。まず、売上高 DI については、前期比で 13.0 から 23.7 と 10.7 ポイント増加したが、前年同期比については 18.7 から 9.5 と 9.2 ポイント悪化した。採算（経常利益）DI については、前期比で 13.3 から 9.7 へと 3.6 ポイント悪化し、前年同期比については 11.4 から-3.2 と 14.6 ポイント悪化した。しかしながら、当期の採算水準 DI については 55.8 と調査以来最高水準となった。自社業況判断 DI については前期比で 16.7 から 9.6 と 7.1 ポイント悪化し、前年同期比では 20.6 から 3.2 と 17.4 ポイント悪化する結果となった。

採算が好転した企業にその理由をたずねたところ、売上数・客数の増加を挙げる企業がもっとも多く、次いで売上単価・客単価の上昇を挙げる企業の割合が多い結果となり、前回調査と同様であった。一方、採算が悪化した企業についてその理由をたずねたところ、売上数・客数の低下がもっとも多かったが、次いで原材料費・商品仕入額の上昇を挙げる企業が多い結果となった。

判定会議では、県内経済は底堅く、引き続き堅調に推移しているものの、国体の好影響が一服したことや、原材料価格に関する懸念が多く出された。とりわけ、需要増加からの原材料費の増加、人件費の増加、さらには送料の高騰による仕入れ値の上昇等、これらの費用の増加よる利益の圧迫が懸念されるといった意見が多く聞かれた。

（経営上の問題点・力点）

経営上の問題点については前回調査と同様、労働力の確保に加えて、人件費や仕入れ単価増加といったコストの上昇要因が目立つ結果となった。「従業員の不足」を挙げる企業の割合は 52.7%ともっとも高く、その割合は前回からさらに増加した。次いで、「同業者相互の価格競争の激化」を挙げる企業の割合が 30.1%であったがその割合は前回からほぼ横ばいであった。一方、「仕入れ単価の上昇」と「人件費の上昇」を挙げる企業の割合は 26.9%という結果となった。特に、「仕入れ単価の上昇」は 2015 年 7-9 月期以来の高い水準となった。2015 年の仕入れ単価の上昇要因は、円安および消費税増税の影響に起因しており、とりわけ、円安による輸入原材料費の上昇によるものであったが、今回の上昇要因は原油価格の上昇が起因していると考えられる。

「人件費の増加」を挙げる企業の割合についても、前回の 20.0%から増加しており、従業員の不足と合わせて、より一層注視する必要がある。

経営上の力点については前回と同様、「新規受注の確保」、「付加価値の増大」、「人材確保」、「社員教育」を挙げる企業の割合が多かったが、今回の調査では「社員教育」と「人材確保」を挙げる企業の割合が前回から増加した。経営上の問題点として挙がっている「従業員の不足」を解消するため「社員教育」や「人材確保」に力を入れる企業が増加したと考えられる。

以上の結果から、今回の調査では、多くの項目で DI 値は悪化したが、その値は前々回の調査結果とほぼ同じ水準である。また、採算水準も過去最高水準となっていることから、県内中小企業の景気は引き続き堅調に推移していると考えられる。しかしながら、人手の不足は解消される状況にはなく、合わせて仕入れ単価の上昇が企業のコストを増加させる要因となっており、今後の景況感に影響が出る可能性がある。

【特別調査】

今回は特別調査として雇用・採用に関する調査を実施した。雇用に関する調査は1年前の2016年10-12月期に実施した。まず、従業員数、労働時間、労働の過不足感について聞いたところ、2016年10-12月期と比較して正規従業員を増加させた企業の割合は17.8%（2016年調査：22.1%、2015年調査：27.4%）、減少させた企業は17.8%（2016年調査：11.5%、2015年調査：12.1%）、横ばいと回答した企業は64.6%（2016年調査：66.4%、2015年調査：60.5%）となった。前回調査と比較して、正規従業員数を増やした企業の割合は減少し、正規従業員を減らした企業の割合が増加する結果となった。また、正規従業員数を増やす企業の割合は、前々回調査から減少傾向にあり、昨今の従業員不足に対応できていない結果となった。一方、パート・アルバイト数については、増加させた企業の割合は31.3%（2016年調査：29.2%、2015年調査：23.2%）、減少させた企業の割合は10.8%（2016年調査：10.6%、2015年調査：12.5%）、横ばいと回答した企業の割合は57.8%（2016年調査：60.2%、2015年調査：64.3%）という結果となっており、正規従業員数を増やす代わりにパート・アルバイト数を増加させる傾向が伺える結果となった。所定外労働時間が増加した企業の割合は14.8%（2016年調査：21.5%、2015年調査：20.7%）、減少した企業の割合は14.8%（2016年調査：14.9%、2015年調査：9.1%）、横ばいと回答した企業の割合は70.5%（2016年調査：63.6%、2015年調査：70.2%）という結果となり、前回から横ばいで推移する結果となった。

労働の過不足感DIについては、労働力が過剰、やや過剰と回答した企業の割合は7.6%（2016年調査：10.6%、2015年調査：8.8%）、これに対し、不足、やや不足と回答した企業の割合は62.0%（2016年調査：54.5%、2015年調査：66.4%）となり、DI値は-54.3となった。この値は2015年調査では-57.6、2016年調査では-43.9であり、前回から再び悪化する結果となった。県内中小企業の雇用環境は依然として深刻な人手不足の傾向にあるが、一方で、それが採用に結びついていない現状となっている。

第59回(2017年10-12月期)EDOR 調査結果

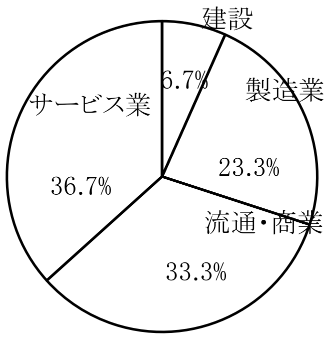
回答企業の基本情報

業種(4業種分類)

	社	%
建設業	6	6.7
製造業	21	23.3
流通・商業	30	33.3
サービス業	33	36.7
合計	90	100.0

※1社…農業

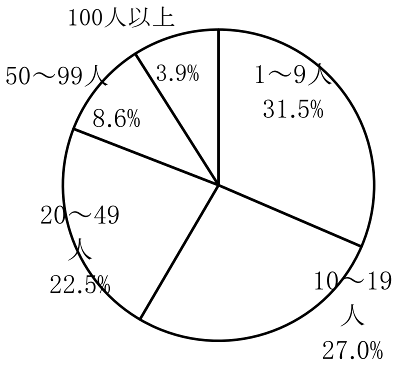
業 種



常勤役員を含む正規従業員数

	社	%
1～9人	28	31.5
10～19人	24	27.0
20～49人	20	22.5
50～99人	9	10.1
100人以上	8	9.0
合計	89	100.0

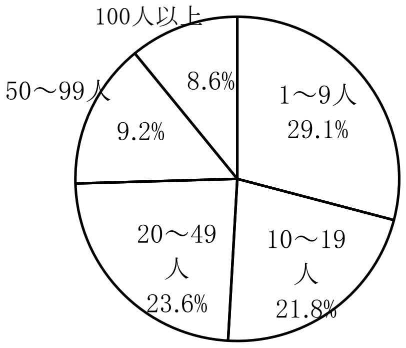
正規従業員数



臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数

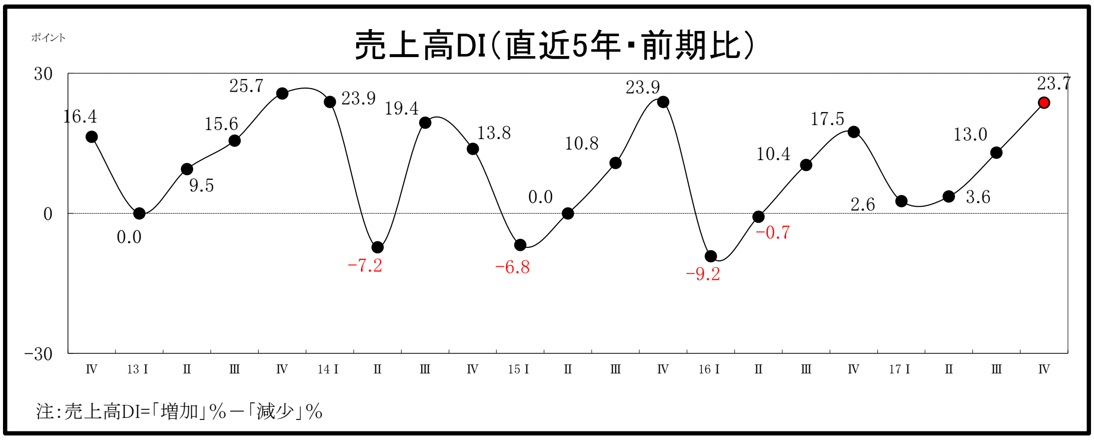
	社	%
1～9人	32	29.1
10～19人	24	21.8
20～49人	26	23.6
50～99人	16	14.5
100人以上	12	10.9
合計	110	100.0

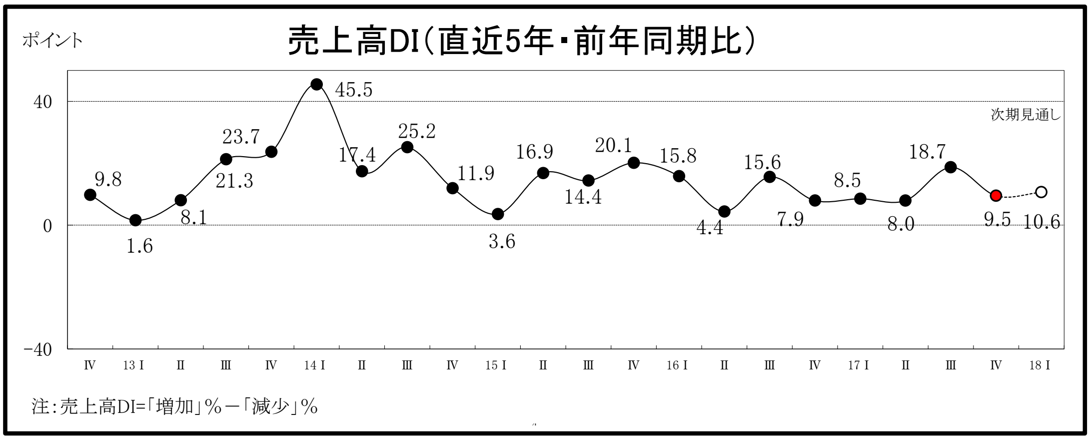
総従業員数



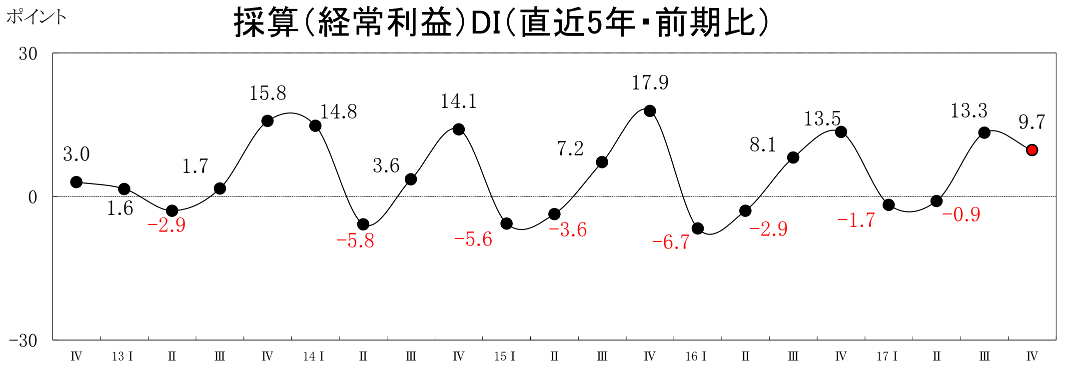
従業員数の平均と中央値

	人
常勤役員を含む正規従業員数	
平均	31.3
中央値	12
臨時・パート・アルバイトを含む総従業員数	
平均	52.5
中央値	17


売上高DI（直近5年・前期比）
ポイント
30
0
-30
16.4
0.0
9.5
15.6
25.7
23.9
-7.2
19.4
13.8
-6.8
0.0
10.8
23.9
-9.2
-0.7
10.4
17.5
2.6
3.6
13.0
23.7
Ⅳ
13 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
14 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
15 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
16 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
17 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％

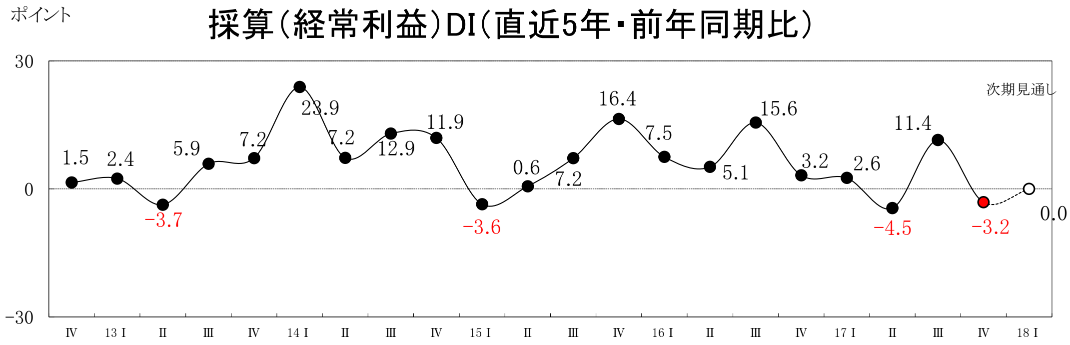

売上高DI（直近5年・前年同期比）
ポイント
40
0
-40
次期見通し
9.8
1.6
8.1
21.3
23.7
45.5
17.4
25.2
11.9
3.6
16.9
14.4
20.1
15.8
4.4
15.6
7.9
8.5
8.0
18.7
9.5
10.6
Ⅳ
13 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
14 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
15 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
16 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
17 Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
18 Ⅰ
注：売上高DI=「増加」％－「減少」％

採算（経常利益）DI（直近5年・前期比）



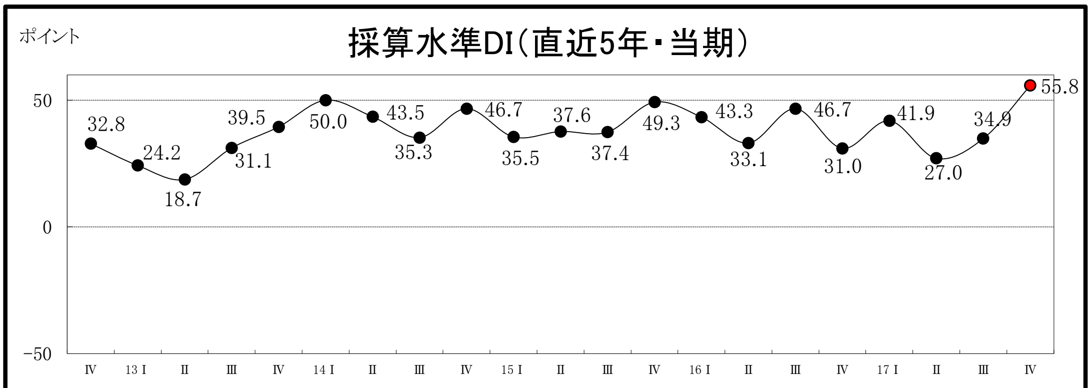
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％

採算（経常利益）DI（直近5年・前年同期比）



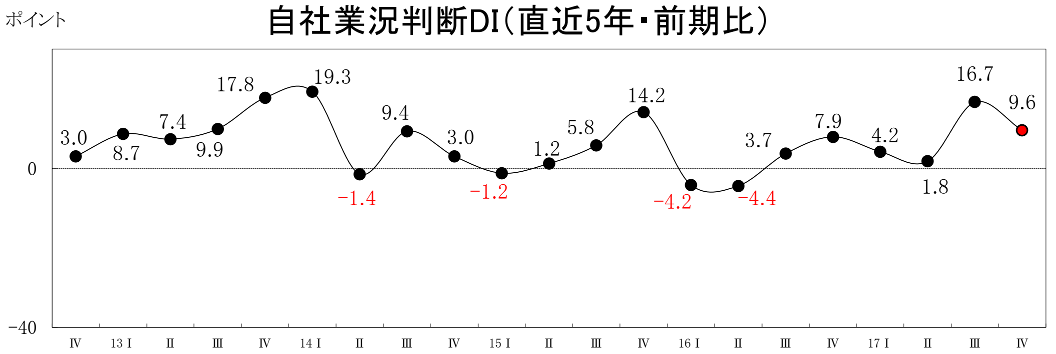
注：採算DI=「好転」％－「悪化」％

採算水準DI（直近5年・当期）



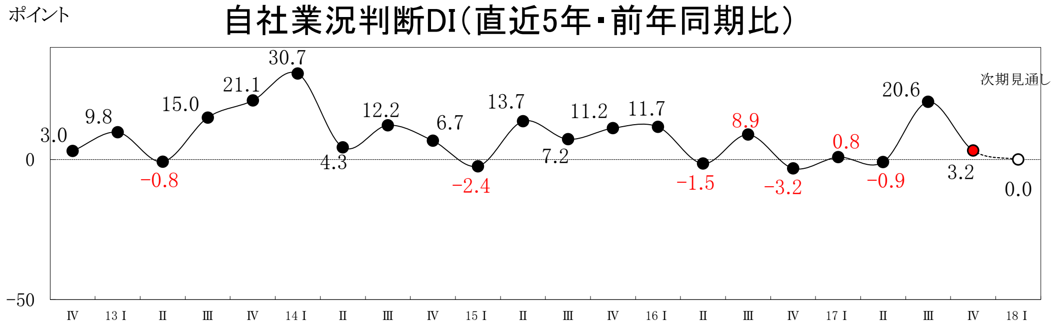
注：採算水準DI=「黒字」「やや黒字」％－「やや赤字」「赤字」％

自社業況判断DI（直近5年・前期比）



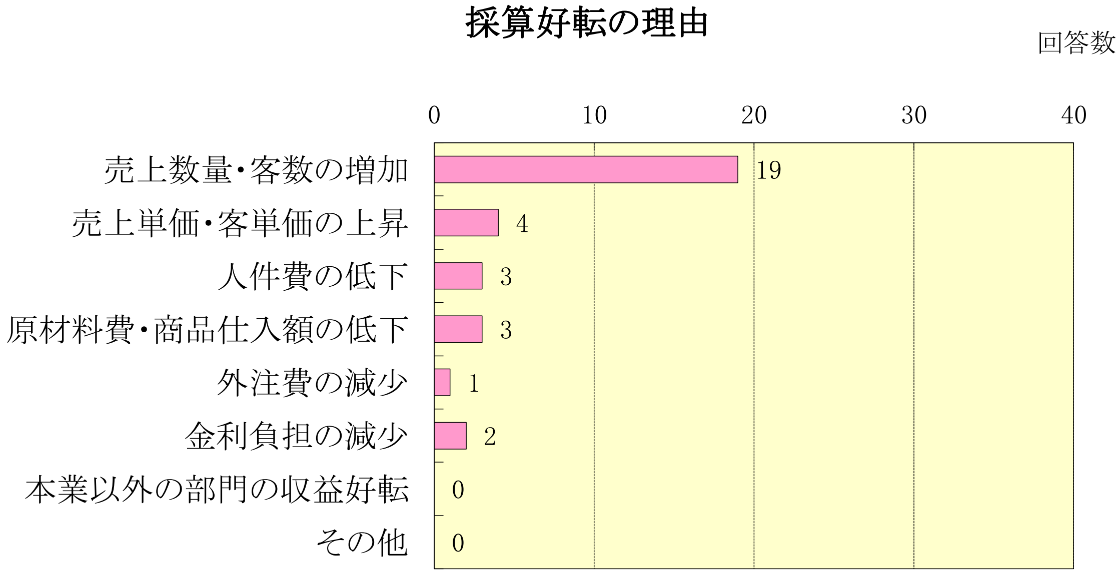
注：設問：各企業の経営状況全般について、　業況判断DI=「好転」%－「悪化」%

自社業況判断DI（直近5年・前年同期比）

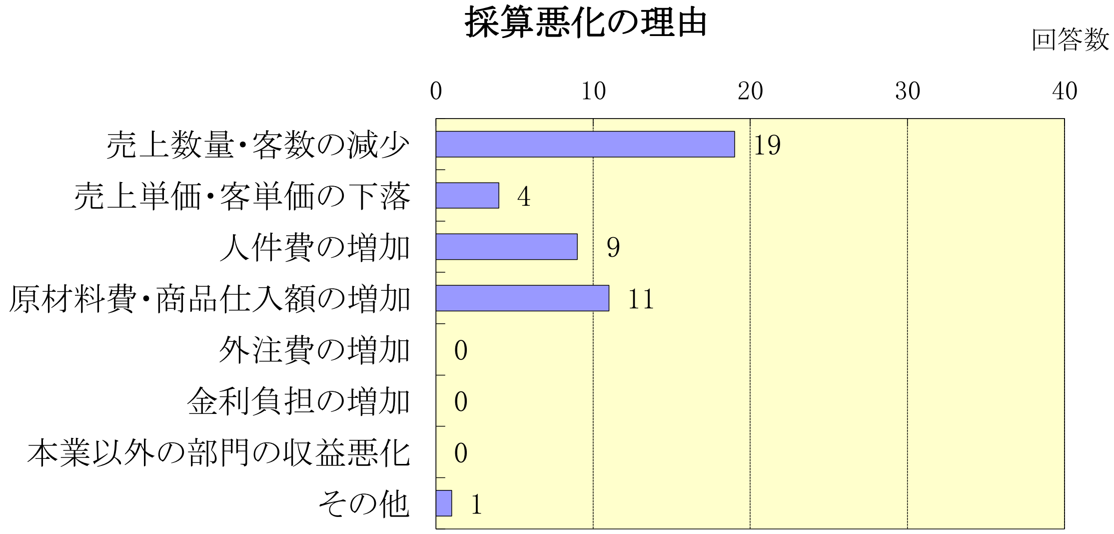


注：設問：各企業の経営状況全般について、　業況判断DI=「好転」%－「悪化」%

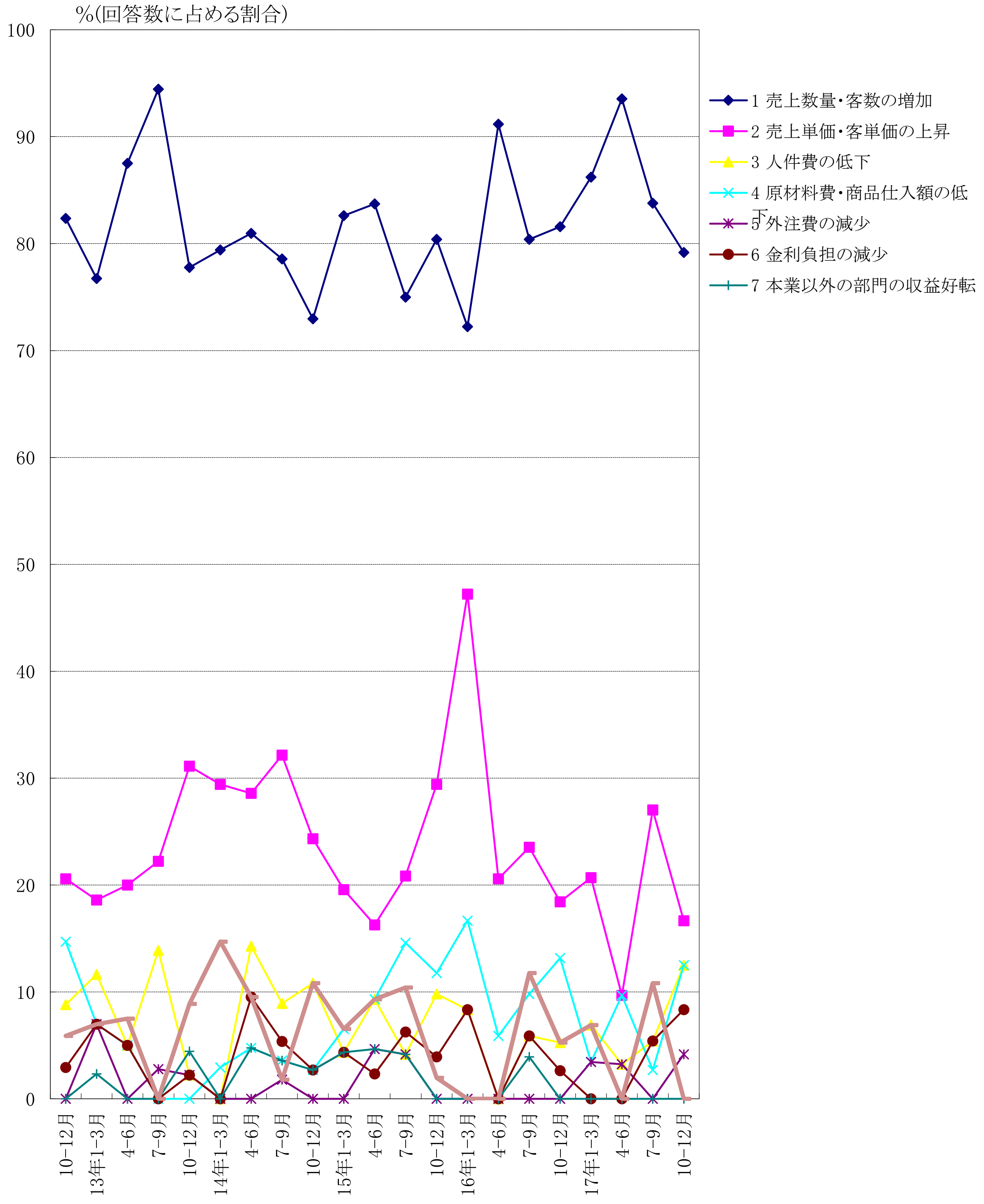
採算好転の理由



採算悪化の理由

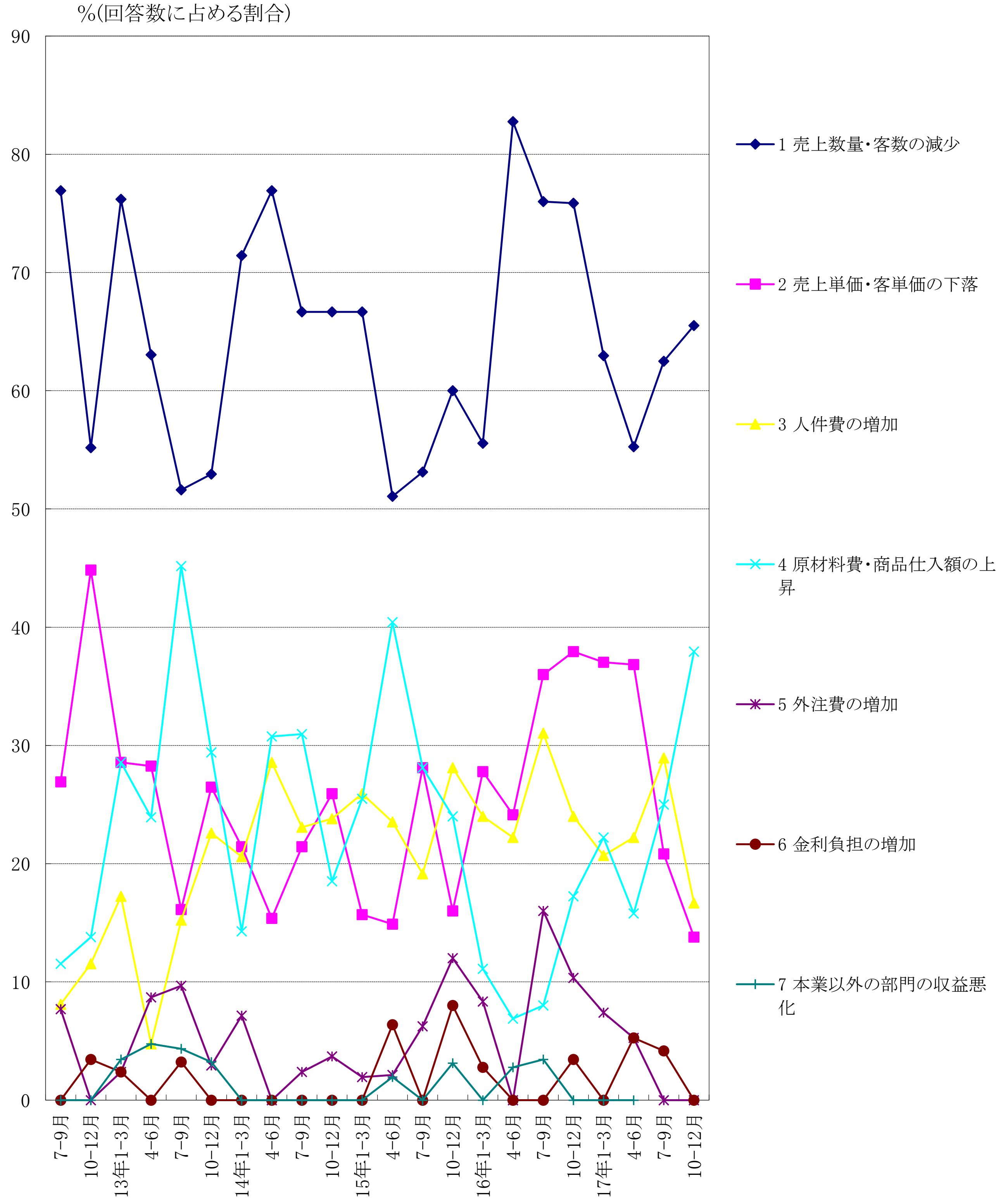


採算好転の理由の推移(直近5年)



(備考)選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

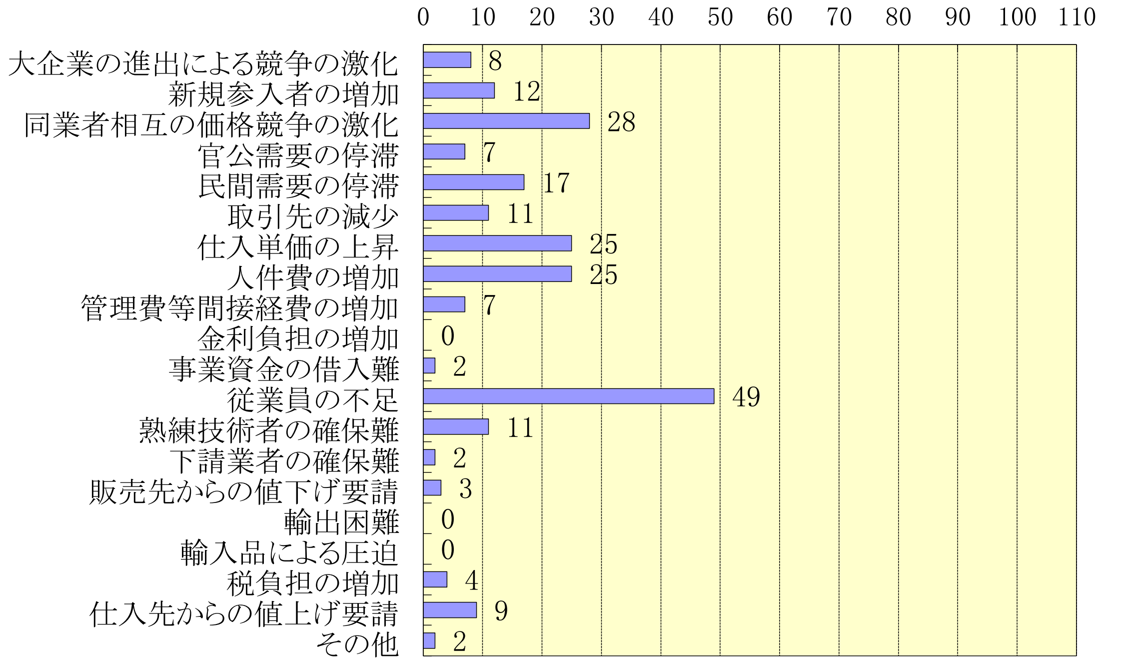
採算悪化の理由の推移（直近5年）



（備考）選択肢から3つを選んだ際の選択率。凡例は選択率の高いものから並べた。番号は設問における各選択肢の番号。

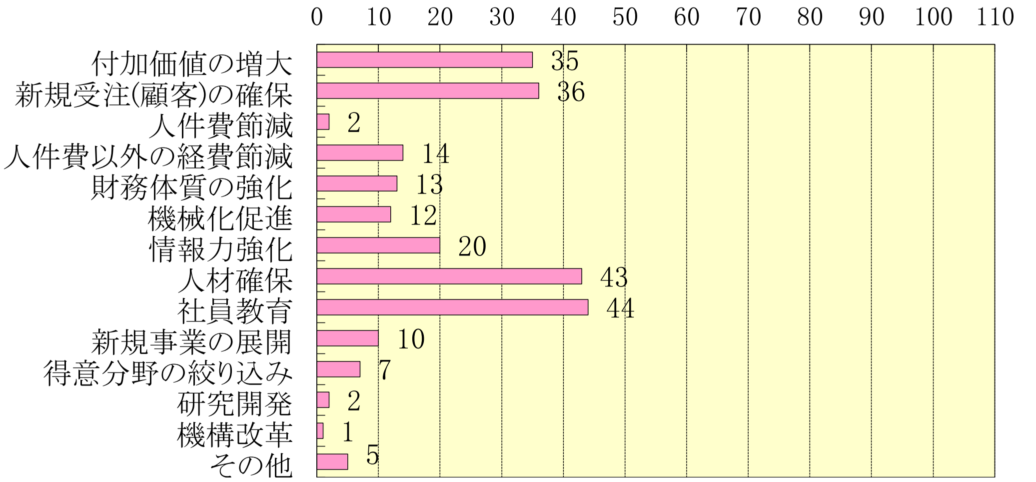
経営上の問題点（選択肢から上位3つ選択）

回答数

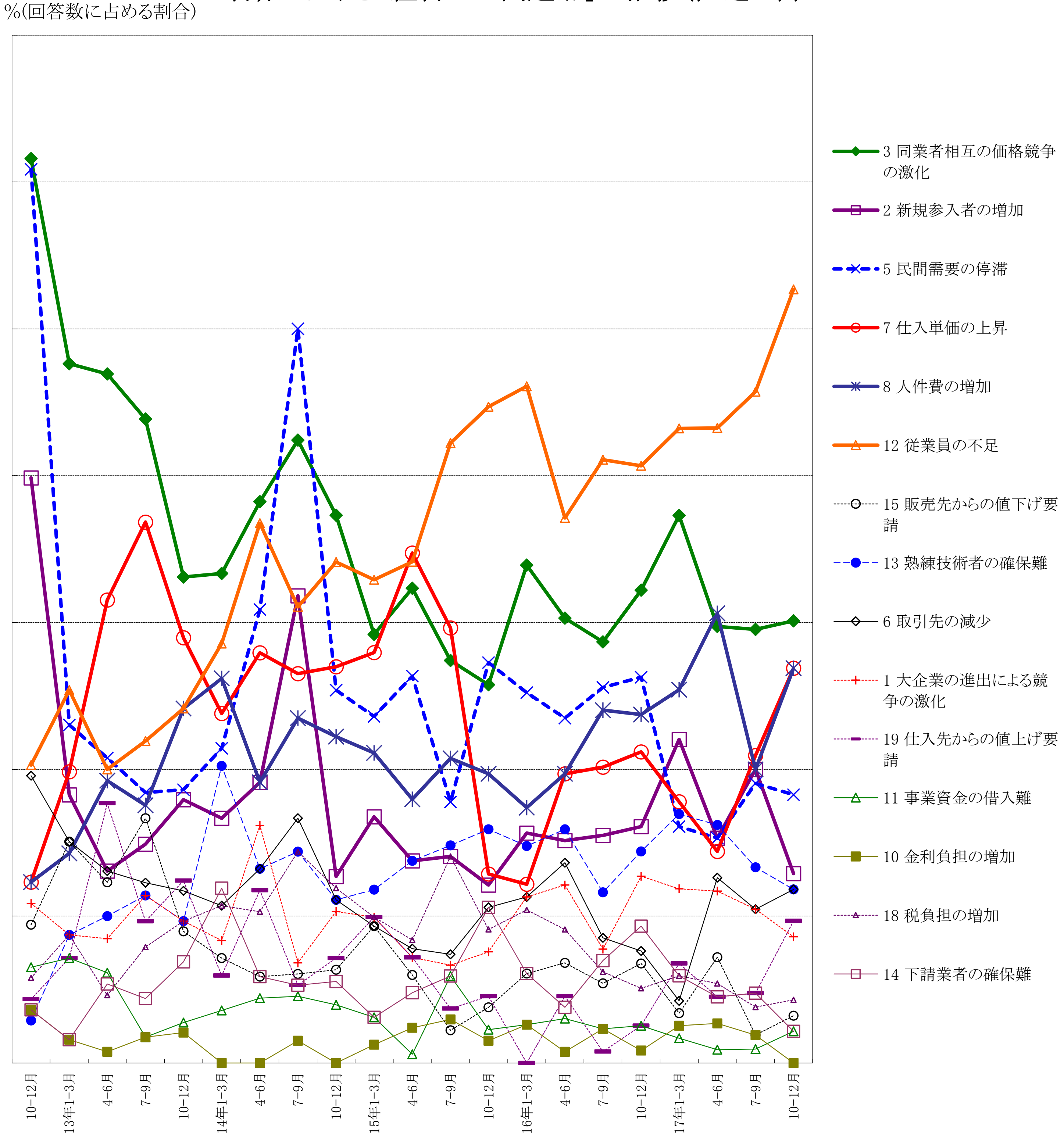
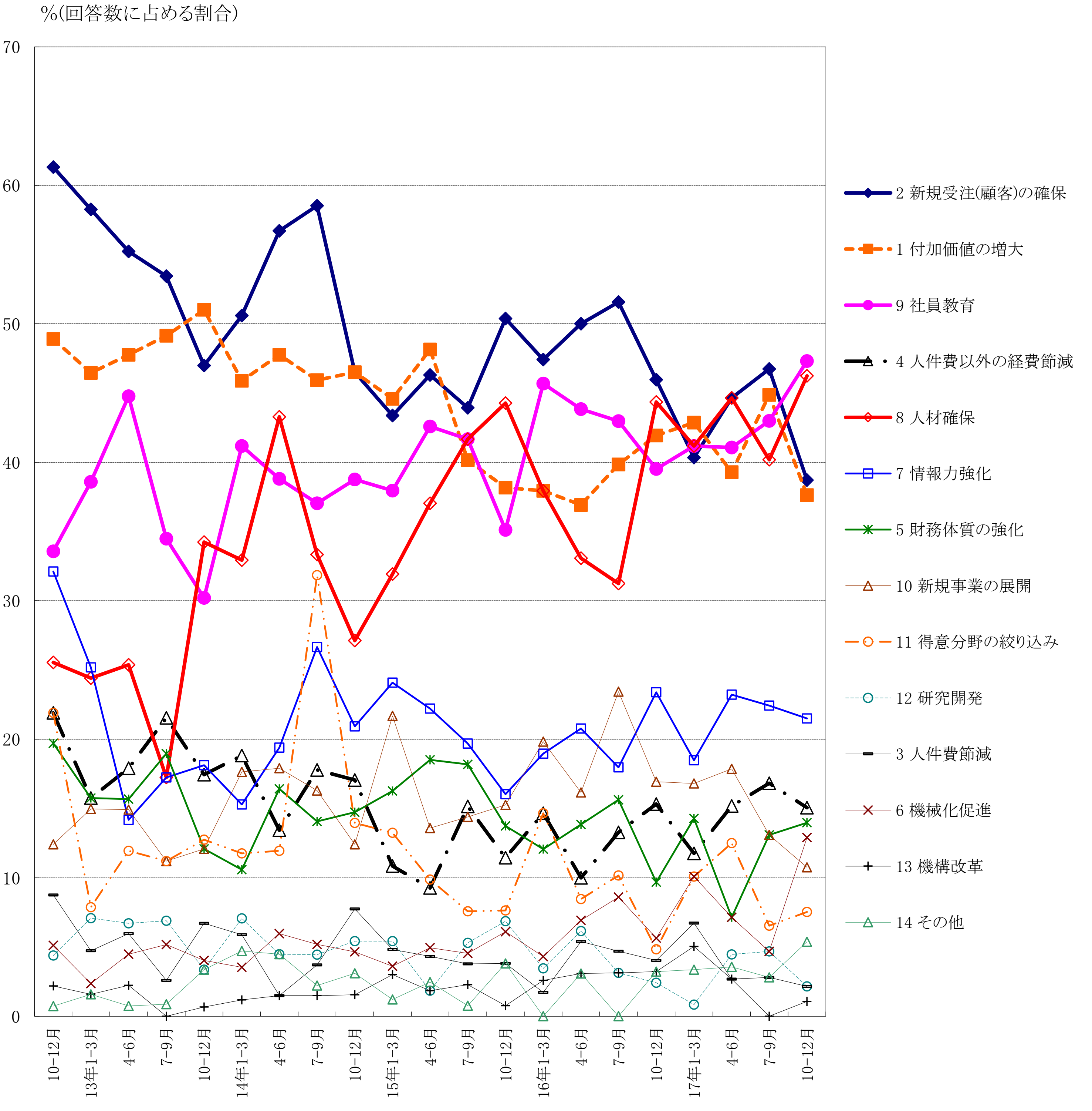


経営上の力点（選択肢から上位3つ選択）

回答数



今期における「経営上の問題点」の推移（直近5年）



次期に考える「経営上の力点」の推移（直近5年）